

原発で儲けるための多大な偽装

※「偽装」とは、事実を偽りまげて、もっともらしく ^{しつら} 設え装うこと

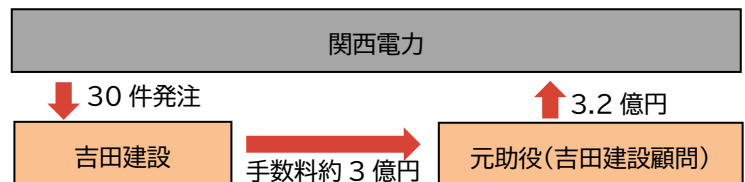
■原発マネーのいびつな還流

(1) 今年の9月末、関西電力幹部複数人が原発立地自治体である高浜町の元助役から3億円を超える金品を受け取っていたことが明らかとなった。

関西電力は、公募した工事121件の75%にあたる91件で概算額などの情報を事前に元助役に伝えており、結果として、元助役が顧問をしている吉田建設が一部工事を独占的に受注し、5年間で売り上げを6倍に伸ばしたという。

実際の金の流れは右図の通りである。

こうした原発マネーの還流は他の原発立地自治体でも起こり得るであろう。



電源立地自治体（市町村と当該都道府県）に対しては税金を原資とする電源立地地域対策交付金が渡される。中でも、国策事業として推進され、とびぬけてコストの高い原発の場合は交付金額もとびぬけて高い。これがいわゆる「原発マネー」であり、表向きは迷惑料であるが実態は地元を懐柔するための資金である。関西電力をはじめ、原発で利益を暴利をむさぼる大手電力会社は許しがたい。

(2) 玄海原発の立地自治体である玄海町でも似たような状況が続いている。岸本町長は元々建設会社岸本組の社長であったが、玄海町長選挙に当選した後は社長を実弟に譲り、原発マネーに基づく玄海町発注の公共事業の多くを岸本組が受注するという関係をつくりあげた。実際、岸本組は岸本市長誕生以降の4年8カ月で九電発注の工事を約17億円分受注していた。

3.11 福島第一原発事故以降、玄海原発が長期間運転停止状態にあるなかで、岸本町長は九州電力に「原発の停止で町の経済は疲弊した状況が続いている。エネルギー安定供給の観点からも当面は原発が必要だ」とのメールを九州電力に送っている。昨年の選挙で町長は交代したが原発に対する基本姿勢は継承されている。

九州電力は立地自治体である玄海町と佐賀県に玄海原発再稼働への同意権を与えた。両者の同意のみで、再稼働は有効と考えている。

原発からおよそ30km内は、緊急防護措置（避難等）を準備する区域と定められており、玄海原発の場合は玄海町、唐津市、伊万里市、松浦市、佐世保市、平戸市、糸島市が該当する。したがって、少なくともこれら自治体住民は被害を受ける可能性が高く、玄海原発再稼働に関して意見を述べる当然の権利がある。また、玄海原発が爆発した場合は大量の放射性物質が上空の偏西気流に乗って糸島市や福岡市等住宅密集地まで飛んでいくことも否定できない。安心のためと称し、原発近隣の自治体に対して周辺避難計画の立案を押し付けるなど、政府のごまかしは甚だしい。それだけ危険な事態が発生しうると考えるのであれば、原発を運転しなければよいのである。原発がなければすべての問題が解決する。

■原発利益保証のしくみ—総括原価方式

総括原価は、必要経費（減価償却費+諸税）+利潤として求められる。ここでいう利潤とは事業報酬のことで、原発の場合は、[固定資産+建設中資産+核燃料資産+繰延資産+運転資本+特定投資]を

レートベースとし、レートベース×報酬率（約3%）として利潤が計算される。

使用済み核燃料から MOX 燃料を製造するための原料を取り出すことのできるため、使用済み核燃料棒も資産として評価される。また、原発からもたらされる利潤は、他の電源の利潤を大きく超える。

■原発マネーのばらまき方—電源三法交付金

この交付金は電気料金に含ませて取り立てた電源開発促進税を原資としている。

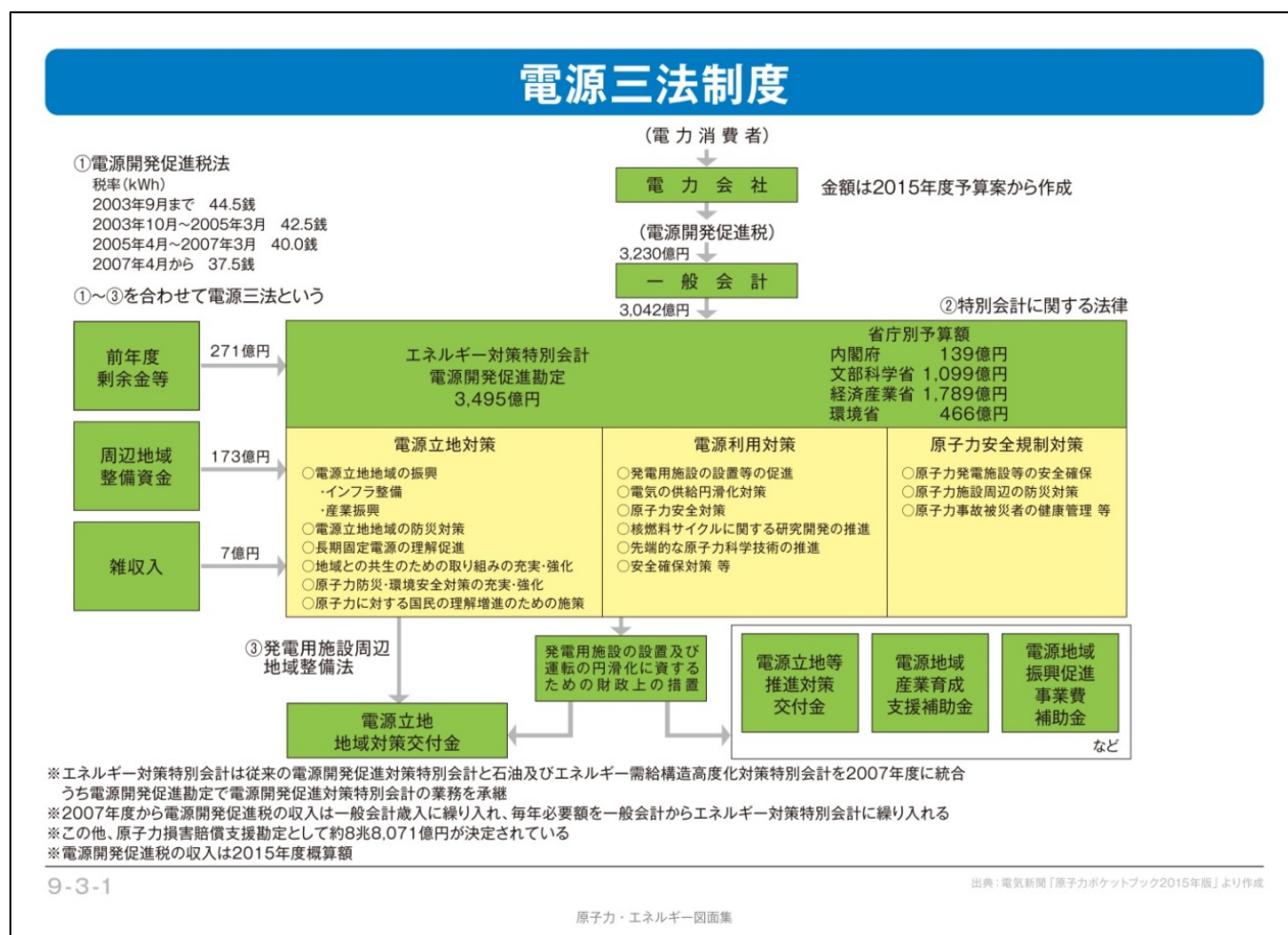
電源三法交付金は、電源立地勘定と電源利用勘定からなる。

(1) 電源立地勘定（原発立地自治体への交付金）

- ・ 原発立地自治体とは当該市町村と当該都道府県を指す。
- ・ 原発建設期間7年との前提に立って、原発建設運転開始の10年前から、10年間で約400億円を立地自治体に交付する。
- ・ 運転開始後10年間で原発の固定資産税も入れて約500億円が交付される。

(2) 電源利用勘定（原発利用対策費用）

- ・ 日本原子力研究開発機構に対する出資及び交付金
- ・ 新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する交付金
- ・ 運転原発



(3) 3. 11 以降全国の前年が運転停止状況の中にあつて、2015年度までは、みなし稼働率81%を適用し2016

年度以降は原子炉毎に、3.11 前 10 年間の平均稼働率を上限 68%として適用し、原発再稼働を促した。

■原発の発電単価が最も高い

経産省や電気事業連合は、すべての電源の中で原発の発電単価が最も安いと宣伝している。しかし「放射性廃棄物の処理・保管費用を勘定に入れていない」という重大な誤りがある。

高レベル放射性廃棄物は、一定の処理後にすべてガラス固化して 30～50 年間冷却した後、300 メートル以上に深い地層に数万年もの長い期間にわたって、貯蔵管理しなければならない。

また、福島第一原発で毎日約 200 トン流出する高濃度の汚染水、タンクの処理と保管、核燃料サイクル計画の中で生まれた、原爆 6000 発に相当する 47 トンものプルトニウムの処理問題、すべてが未解決なままである。バックエンドコストは莫大な金額となる。発電単価は原発が最も高い。

以上の問題を解決するためにも原発ゼロ社会を実現しなければならない。

まずは次のことが要請される。

- ① すべての原発の廃炉計画を立案すること
- ② 高レベル放射性廃棄物の処理・保管方法・管理の方法を立案すること

■電力自由化と発送電分離

電力自由化の中で、2020 年度から発送電分離が実現される。九州電力の場合は送配電部門を「九州電力送配電株式会社」として分社化する予定である。これは名前の付け替えに過ぎず、分社化された会社の独立性を期待することはとてもできない。

電力自由化に反発し、新電力事業者を抑え込み、地域独占性を堅持しつつ、ひたすら利益追求を目指す大手電力会社の姿は醜くさえある。

(文責 棚次奎介) 2019 年 11 月 30 日